



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp/ja
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 池尾 政信 (TEL) 03-3785-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,204	0.3	430	—	1,243	126.3	56	—
2025年3月期	48,051	3.3	△220	—	549	142.9	△1,884	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,825百万円(—%) 2025年3月期 △2,282百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8.87	—	0.2	2.2	0.9
2025年3月期	△297.39	—	△6.1	0.9	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 152百万円 2025年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	57,625	31,156	54.1	4,923.29
2025年3月期	57,684	29,221	50.7	4,612.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,156百万円 2025年3月期 29,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,023	△2,262	△2,452	9,594
2025年3月期	2,439	△2,216	286	10,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00	894	—	2.9
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	638	—	2.1
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.7	200	—	400	—	200	—	31.60
通期	49,000	1.7	800	86.0	1,200	△3.5	800	—	126.41

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,200,000株	2025年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	871,521株	2025年3月期	863,954株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,331,805株	2025年3月期	6,337,901株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,533	△1.9	△850	—	1,995	86.6	215	—
2025年3月期	22,973	1.0	△1,434	—	1,069	—	△227	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	33.92	—
2025年3月期	△35.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,405	23,436	52.8	3,694.27
2025年3月期	46,747	23,459	50.2	3,694.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,436百万円 2025年3月期 23,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2026年5月22日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注及び販売の状況(市場別)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期から2027年3月期を対象期間とした中期経営計画「SMK Next100」を策定しました。本計画期間を「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体体制への移行など、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかし、足許の状況としては、CS事業は情報通信市場の競争激化等の影響を受け低成長にとどまり、SC事業は欧米の家電市場の伸び悩み等の影響により低迷が続いています。また、イノベーションセンターは新製品開発・新規ビジネス化の遅れにより赤字が継続しております。

当社ではこのような現状を踏まえ、2025年3月25日に公表した通り、構造改革のさらなる加速に向け、「構造改革プログラム」を策定し取り組みを推進しております。不採算事業の撤退・縮小を進め、成長性や採算性の高い分野へリソースを集中配分するとともに、人員数や人材ポートフォリオの最適化、規模適正化を進めるなどコスト構造を見直すことで、成長軌道への回帰を加速させ、長期ビジョンならびに中期経営計画で掲げた目標の実現を目指してまいります。

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の底堅さを背景に概ね安定した動きとなりました。一方、米国の関税政策に伴う景気下押し懸念、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まり、中国経済の成長鈍化など、先行きの不透明感が高まっております。また、これらの要因や日米金利差を背景にドル円為替相場も円安で推移する状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、市況全体としては緩やかな回復基調となりました。車載市場では、世界的な自動車販売の減速やEVの失速により停滞感が見られました。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットは緩やかな回復傾向は見られるものの全体としては低調な状況が続きました。一方、AIサーバー/データセンター関連分野は引き続き拡大しました。家電市場では、ゲーム関連は好調に推移し、エアコンなどの白物家電も堅調に推移しました。産機市場においては、半導体・AI分野向け投資の下支えにより在庫水準が徐々に適正化に向かい、回復の兆しが見え始めました。

当連結会計年度においては、CS事業の売上高は情報通信市場が前年を下回りましたが、車載、家電、産機市場が好調に推移し前年を上回る結果となりました。SC事業の売上高は情報通信市場が前年を割り込みましたが、家電、車載、産機市場が好調で前年を上回りました。この結果、売上高は482億4百万円(前期比0.3%増)、営業利益は4億3千万円(前期は営業損失2億2千万円)となりました。経常利益は12億4千3百万円(前期比126.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5千6百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失18億8千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

車載市場では、カメラ関連や電装関連が堅調だったのに加え、バッテリー関連や2輪車向けが拡大し、前年を上回る結果となりました。家電市場は、アミューズメント関連やデジカメ関連の拡大により前年を上回り、産機市場も再生可能エネルギー関連の好調を受けて前年を上回りました。一方、情報通信市場では、スマートフォン向けが減少し前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は225億2千万円(前期比1.6%増)、営業利益は11億8千7百万円(前期比22.6%減)となりました。

(SC事業部)

家電市場では、リモコンにおいてサンタリー用・エアコン用が好調でしたが、住設用・スマート家電用が前年を割り込み、全体としては前年並みとなりました。一方、車載市場では車両用ユニットやE-Bike用ユニット、スイッチが好調に推移し前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は256億2千1百万円(前期比0.1%減)、営業損失3億7千8百万円(前期は営業損失13億8百万円)となりました。

(イノベーションセンター)

イノベーションセンターではコスト管理強化の取り組みとして事業の選択と集中を進めており、「音声によるあたまの健康度分析技術」と「筋電センサー」の2事業にリソースを集中することとしましたが、事業化が遅れております。一方、これまでの主力ビジネスであった通信モジュール事業については、全社的な効率性を考慮し、2025年6月よりS C I事業部へ移管しました。

この結果、当事業の売上高は6千2百万円(前期比75.2%減)、営業損失は3億7千9百万円(前期は営業損失4億4千6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、308億4千5百万円となりました。これは、現金及び預金が8億1百万円、商品及び製品が1億9千4百万円、原材料及び貯蔵品が8億4千5百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、267億8千万円となりました。これは、退職給付に係る資産が14億9千7百万円、投資有価証券が10億6千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、576億2千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、144億1千7百万円となりました。これは、短期借入金が9億円、支払手形及び買掛金が3億1千8百万円、電子記録債務が6億8千7百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、120億5千1百万円となりました。これは、繰延税金負債が7億7千1百万円増加し、リース債務が3億7千万円、長期借入金が1億4千万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、264億6千8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、311億5千6百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が14億5千5百万円、退職給付に係る調整累計額が6億5千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から8億2千1百万円減少し、95億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、4億1千5百万円減少し、20億2千3百万円の流入となりました。

主に、減価償却費26億2千6百万円による流入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、4千5百万円減少し、22億6千2百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出21億8千5百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、27億3千8百万円減少し、24億5千2百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額10億4千万円、配当金の支払額8億9千万円、リース債務の返済による支出5億2千万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、A I関連分野の拡大による景気押し上げ効果もあり、緩やかな成長トレンドが続く見通しです。一方で、米国の自国第一主義に基づく関税政策、中国経済の低迷、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢緊迫化にともなう地政学リスクの高まりなどから、先行きの不透明感は増大しております。

当社グループは、斯かる環境下、グローバルでの生産体制の効率化、お客様のニーズに的確に対応した新製品の投入、売価改定、固定費の削減等を強化してまいります。そして、2025年3月25日発表の「構造改革プログラム」

を着実に実行することで、当社グループ全体での収益力と成長力を向上させ、企業価値の最大化を図ります。

2027年3月期予想につきましては、売上高490億円、営業利益8億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円としております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル155円を想定しております。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化によりエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱等のリスクが高まっております。原材料価格上昇や調達難などが長期化した場合には、当社の顧客の製品需要減少などの間接的な影響や当社の生産活動への影響が生じる可能性があります。しかし、これらの影響については現時点での予測が困難なため、本業績予想に織り込んでおりません。今後、業績予想に大きな影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,475	9,673
受取手形	4	1
電子記録債権	2,710	2,427
売掛金	11,221	10,872
商品及び製品	2,909	2,715
仕掛品	517	625
原材料及び貯蔵品	4,246	3,400
その他	1,151	1,191
貸倒引当金	△85	△62
流動資産合計	33,149	30,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,036	21,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,885	△17,732
建物及び構築物(純額)	4,151	4,066
機械装置及び運搬具	22,609	24,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,960	△21,272
機械装置及び運搬具(純額)	2,649	2,785
工具、器具及び備品	17,031	17,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,009	△16,142
工具、器具及び備品(純額)	1,022	1,152
土地	5,819	5,819
リース資産	3	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
使用権資産	2,257	2,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,308	△1,952
使用権資産(純額)	948	482
建設仮勘定	159	114
有形固定資産合計	14,754	14,423
無形固定資産		
その他	202	242
無形固定資産合計	202	242
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	5,271
長期貸付金	87	94
退職給付に係る資産	4,247	5,745
繰延税金資産	241	85
その他	890	1,034
貸倒引当金	△94	△117
投資その他の資産合計	9,578	12,114
固定資産合計	24,535	26,780
資産合計	57,684	57,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	2,887
電子記録債務	1,005	317
短期借入金	7,040	6,140
リース債務	462	471
未払金	2,690	2,246
未払法人税等	198	209
賞与引当金	581	628
役員賞与引当金	3	18
買付契約評価引当金	6	—
その他	1,452	1,496
流動負債合計	16,647	14,417
固定負債		
長期借入金	7,282	7,141
リース債務	830	460
繰延税金負債	2,575	3,347
役員退職慰労引当金	124	133
退職給付に係る負債	297	362
役員株式給付引当金	24	49
その他	679	557
固定負債合計	11,815	12,051
負債合計	28,462	26,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	10,731	9,894
自己株式	△3,032	△3,030
株主資本合計	27,752	26,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,545
繰延ヘッジ損益	16	96
為替換算調整勘定	△812	643
退職給付に係る調整累計額	1,296	1,952
その他の包括利益累計額合計	1,469	4,238
純資産合計	29,221	31,156
負債純資産合計	57,684	57,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	48,051	48,204
売上原価	38,800	38,793
売上総利益	9,250	9,410
販売費及び一般管理費	9,470	8,980
営業利益又は営業損失(△)	△220	430
営業外収益		
受取利息	172	148
受取配当金	52	58
不動産賃貸料	1,023	1,060
為替差益	54	118
その他	362	347
営業外収益合計	1,665	1,734
営業外費用		
支払利息	221	250
不動産賃貸原価	593	634
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	80	28
営業外費用合計	895	921
経常利益	549	1,243
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	7	14
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	83	65
減損損失	497	314
投資有価証券評価損	69	7
貸倒引当金繰入額	—	1
事業構造改革費用	869	—
特別損失合計	1,520	391
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△963	867
法人税、住民税及び事業税	366	494
過年度法人税等	65	—
法人税等調整額	489	316
法人税等合計	921	810
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,884	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,884	56

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,884	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	576
繰延ヘッジ損益	86	80
為替換算調整勘定	△315	1,455
退職給付に係る調整額	21	656
その他の包括利益合計	△397	2,769
包括利益	△2,282	2,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,282	2,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	13,253	△3,030	30,276
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,884		△1,884
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,522	△1	△2,524
当期末残高	7,996	12,057	10,731	△3,032	27,752

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,159	△70	△497	1,274	1,866	32,143
当期変動額						
剰余金の配当						△637
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△1,884
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△190	86	△315	21	△397	△397
当期変動額合計	△190	86	△315	21	△397	△2,921
当期末残高	969	16	△812	1,296	1,469	29,221

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	10,731	△3,032	27,752
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			56		56
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△836	1	△834
当期末残高	7,996	12,057	9,894	△3,030	26,918

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	969	16	△812	1,296	1,469	29,221
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						56
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	576	80	1,455	656	2,769	2,769
当期変動額合計	576	80	1,455	656	2,769	1,934
当期末残高	1,545	96	643	1,952	4,238	31,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△963	867
減価償却費	2,347	2,626
減損損失	497	314
事業構造改革費用	869	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	33
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	△100	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2	24
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△133	△460
受取利息及び受取配当金	△224	△207
支払利息	221	250
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12
固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	69	7
固定資産除却損	83	65
売上債権の増減額(△は増加)	△932	1,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,599	1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△420	△1,902
未収入金の増減額(△は増加)	4	3
未払金の増減額(△は減少)	△4	99
その他	△68	△576
小計	2,835	3,335
利息及び配当金の受取額	226	211
利息の支払額	△228	△257
法人税等の支払額	△387	△475
法人税等の還付額	—	31
事業構造改革費用の支払額	△7	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△75
定期預金の払戻による収入	40	57
有形固定資産の取得による支出	△2,080	△2,185
有形固定資産の売却による収入	19	5
無形固定資産の取得による支出	△126	△86
投資有価証券の取得による支出	△34	△0
投資有価証券の売却による収入	—	29
貸付けによる支出	△9	△25
貸付金の回収による収入	16	18
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△2,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△1,300
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,340	△1,740
リース債務の返済による支出	△535	△520
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△636	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	△2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	1,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217	△821
現金及び現金同等物の期首残高	10,197	10,415
現金及び現金同等物の期末残高	10,415	9,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム) 事業部)

コネクタ(同軸、基板対基板、F P C)、ジャックの製造販売

(S C I (センシング、コミュニケーション&インターフェース) 事業部)

リモコン、カメラモジュール、センサー/センシング製品、ユニットの製造販売

(イノベーションセンター)

音声による分析技術、筋電センサーの開発・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,156	25,643	251	48,051	—	48,051	—	48,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,156	25,643	251	48,051	—	48,051	—	48,051
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	1,534	△1,308	△446	△220	—	△220	—	△220
セグメント資産	12,972	16,332	306	29,611	6,794	36,405	21,279	57,684
その他の項目								
減価償却費	1,487	668	13	2,169	177	2,347	—	2,347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,363	483	3	1,850	237	2,088	—	2,088

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額21,279百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,520	25,621	62	48,204	—	48,204	—	48,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,520	25,621	62	48,204	—	48,204	—	48,204
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,187	△378	△379	430	—	430	—	430
セグメント資産	13,718	14,042	59	27,819	6,752	34,572	23,053	57,625
その他の項目								
減価償却費	1,701	725	7	2,434	191	2,626	—	2,626
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,554	551	1	2,107	77	2,184	—	2,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額23,053百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,612.02円	4,923.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△297.39円	8.87円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度40,100株、当連結会計年度38,600株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度40,304株、当連結会計年度39,038株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,884	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,884	56
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,337	6,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,552	13.9	5,710	11.9	△841	△12.8
家電	19,745	41.8	19,728	41.0	△17	△0.1
車載	16,242	34.4	17,098	35.6	856	5.3
産機・その他	4,675	9.9	5,536	11.5	861	18.4
合計	47,215	100.0	48,074	100.0	858	1.8

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,949	14.5	5,824	12.1	△1,124	△16.2
家電	19,820	41.2	19,920	41.3	99	0.5
車載	16,100	33.5	17,187	35.7	1,087	6.8
産機・その他	5,180	10.8	5,271	10.9	91	1.8
合計	48,051	100.0	48,204	100.0	153	0.3